

**問** 第6回目の審議会で「上位責任者が後期基本計画を把握するのは当然のことだが、末端の職員、現場の担当職員まで認識してもらわなければならない。そのためには下位の職員に対してどのように伝えるか」という内容が述べられている。各職員には、どのように伝達しているのか。

**答** 各審議会には、副市長以下幹部職員がほぼ出席し、原案等は各課から出てくるため、周知はされていると考えられる。また、後期基本計画は各部課長に配付し、所属ごとに理解を深めるよう通知している。

**問** 第5次檜原市行政改革大綱の重点項目に「選択と集中による行政経営」とあるがこの意味は。

**答** 限られた予算の中で、市の発展にとって何が大事な事業かを選ぶため、選択と集中という言葉を使っている。

**問** 市民の意識調査では、「社会保障の充実」、「安全で快適な道路整備」、「行政改革の推進」、「財政健全化」などに市民が関心を持っているわけだが、審議会の議事録を見ると、こういった意識に対する議論

が欠如している。6月議会で市長は、これから10～15年ほどすれば人口が減っていくので、子育て対策をすると答弁していたし、国立人口問題研究所のデータでも人口が減ると予測されている。しかし審議会では人口減に関する議論が全然されていない。人口が減ると、財政規模も縮小されるわけだが、市民への投げかけは。

**答** 2030年には、11万人を切るという予測もある中、財政規模の縮小を防ぐためにも、新庁舎等を総合・複合施設として、そしてホテル等を誘致し、人が集えるまちづくりを進めたい。現在の人口が維持できるように選択と集中によって施策を進め、市民が住んでよかったと思えるまちにしたい。

**問** そう言うが実態は伴わないのでは。財政規模が縮小となる中で医療費は増え続ける。このギャップへの対応は。

**答** 医療費は年々3～4%の増加し、市の国保財政の保険給付費は年間約4%の推移で伸びている。現在、国で抑制方法について検討されている。市では、医療費の適正化

のための施策や健康づくりの推進等、医療費が下がるように努めている。また、直接人口減が、医療に影響するとは判断していない。

**問** 人口減は医療費に直接関係がないと言うが、人口が減れば人数割りの国の交付金等が減るわけで、当然財政規模が縮小になる。そうなくても、一定の市民の要望には応える必要がある。医療費ばかり税金をつぎ込むわけにもいれないし、やはりこういう議論をするべきであったと思うが。

**答** 国保・後期高齢者医療は、国の事業である。高齢化等により医療費が伸び、財政を圧迫している中で、国では社会保障制度改革に、市では国保財政の安定化に向け取り組んでいる。また、総合計画の後期分は5年であり、この5年間は、さほど人口は減らないと考える。



第3次総合計画 後期基本計画

**第3章(5)・1 学校施設に再生可能エネルギーの活用を推進します(エコ教育に太陽光発電設備及び他施設の太陽光発電設備の是非)**

**問** 新しく完成したかしはら安心パークには太陽光発電設備がある。後期計画には学校の施設には再生可能エネルギーとあるが、他の施設のことまでは出てない。安心パークに太陽光発電設備を設置する必要があったのか。

**答** 再生可能エネルギーについては、市全体で取り組むべきものであり、新施設には設置の検討が必要と考える。

**問** 4,300万円ほどかけ金橋小学校に太陽光発電設備を設置したが、節電費用から考えても20年かかっても投資した費用は回収できない。事業を取捨選択し投資効果云々と言うものの、これでは投資効果がないのでは。

**答** 売電で利益を上げることだけが目標ではなく、省エネルギー対策という大きな目標がある。

**問** 太陽光発電設備について、一番肝心なのはパワーコンディショナーという変換器だが、普通94%程度の変換率があると、本市ではなぜ

81%程度の変換率の悪いものを選んだのか。

**答** 会社名、機種名を指定した入札はしていない。仕様書で能力や容量など指定し入札している。

**問** 太陽光パネルと変換器は一对のシステムになっていると思うが、メンテナンスはどのようにするのか。変換効率が悪くなるよう、タブレット端末で管理するのか。

**答** 必要なメンテナンスは、契約し履行する。タブレット等管理機器は事務所に置いている。

**問** 太陽光パネルには、カドミウムや鉛などの汚染物質が内蔵されている。耐用年数が来たときの処理方法どうするのか。導入時に対応について、意見はでなかったのか。

**答** カドミウムについては、国内メーカーではその型のモジュールは使用しておらず普及はしていない。鉛は、基盤のハンダ付けなどで電気製品には含まれているものである。太陽光発電の廃棄に関するガイドラインは、まだ発表されていないが、2020年以降大量廃棄があると考えており、それまでには環境省も